

## 2025年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）



2024年6月28日

上場会社名 株式会社 高島屋 上場取引所 東  
コード番号 8233 URL https://www.takashimaya.co.jp  
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 村田 善郎  
問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR室長 (氏名) 黒須 修一郎 TEL (03)3211-4111  
四半期報告書提出予定日 2024年7月12日 配当支払開始予定日 ー  
四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
四半期決算説明会開催の有無：有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2025年2月期第1四半期の連結業績（2024年3月1日～2024年5月31日）

## (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期第1四半期	120,125	13.8	17,295	56.7	17,835	53.5	12,821	50.1
2024年2月期第1四半期	105,557	4.2	11,038	66.4	11,621	59.2	8,540	59.8

(注) 包括利益 2025年2月期第1四半期 17,007百万円 (62.4%) 2024年2月期第1四半期 10,469百万円 (9.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年2月期第1四半期	81.28	69.10
2024年2月期第1四半期	54.14	46.06

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年2月期第1四半期	1,295,760	492,454	36.0
2024年2月期	1,270,475	478,802	35.7

(参考) 自己資本 2025年2月期第1四半期 466,766百万円 2024年2月期 454,079百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年2月期	—	17.00	—	20.00	37.00
2025年2月期	—	—	—	—	—
2025年2月期（予想）	—	20.00	—	10.00	—

(注1) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注2) 2025年2月期（予想）1株当たり期末配当金について

当社は、2024年9月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で、株式分割を行う予定であるため、2025年2月期（予想）の1株当たり期末配当金につきましては当該株式分割の影響を考慮した金額を記載し、1株当たり年間配当金合計は「—」としております。株式分割を考慮しない場合の2025年2月期予想の1株当たり期末配当金は20円となり、1株当たり年間配当金は40円となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 2025年2月期の連結業績予想（2024年3月1日～2025年2月28日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	254,900	15.2	27,700	33.1	27,700	24.9	17,800	19.0	112.85
通期	511,400	9.7	55,000	19.7	58,000	17.9	38,000	20.2	164.83

（注1）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

（注2）2025年2月期の通期業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式分割の影響を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）除外 一社（社名）

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年2月期1Q	163,827,608株	2024年2月期	177,759,481株
② 期末自己株式数	2025年2月期1Q	6,096,788株	2024年2月期	20,028,578株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年2月期1Q	157,730,841株	2024年2月期1Q	157,731,822株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）P.7「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（株式分割後の配当及び業績予想について）

当社は2024年4月12日開催の取締役会において、株式分割について決議し、2024年9月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施することとしております。これに伴い、株式分割考慮前に換算した2025年2月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

1. 2025年2月期の配当予想

1株当たり配当金 第2四半期末 20円（注1） 期末 20円（注2）

2025年2月期の1株当たり年間配当金（株式分割考慮前）は40円となります。

2. 2025年2月期の通期の連結業績予想 1株当たりの当期純利益 期末 240円91銭（注3）

（注1）第2四半期末の配当は、株式分割実施前の株式数に対して支払われます。

（注2）株式分割考慮前に換算した配当額であります。

（注3）株式分割考慮前に換算した1株当たりの当期純利益であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	7
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	8
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	10
四半期連結損益計算書 .....	10
四半期連結包括利益計算書 .....	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	13
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動) .....	13
(セグメント情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	15
3. 補足情報 .....	16
(1) 個別決算の概況 .....	16
(2) 主な子会社の概況 .....	18

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2024年3月1日~2024年5月31日)における我が国経済は、本年3月に日本銀行がマイナス金利政策を解除し、17年ぶりに金利を引き上げるなど、長らく続いたデフレから、物価と賃金が上昇する好循環への転換が進みつつあります。

高島屋グループ(以下、当社)では、この機を捉えて、将来を見据えた成長投資を着実に実行し、円安や株高、インバウンドなどの外部環境の変化に左右されない本質的な営業力の強化、強靱な経営基盤の構築に向けて取組を進めてまいります。

当社は、2031年に創業200周年を迎えます。更にその先も、社会に必要とされ存在意義を発揮し続け、持続的成長を果たしていくために当社がどうあるべきかについて、一年以上にわたりグループ全体で議論を重ねてまいりました。その中で、当社が目指す姿を「お客様・従業員・株主・地域社会など、全てのステークホルダーの『こころ豊かな生活を実現する身近なプラットフォーム』」と決めました。お客様にとっては、当社ならではの商品やサービスの提供を通じて感動体験が得られる場、従業員にとっては、労働条件・環境の改善により意欲と能力を高め、働きたいと思える場など、ステークホルダーそれぞれの生活を豊かにするために欠かすことのできない存在としてあり続けることです。

その実現に向け、新たな中期経営計画(2024-2026年度)を策定し、初年度はグループの『持続的成長』実現策を着実に実行していく重要な一年と位置づけています。経営課題としては、「ESG経営の推進」、「人材の確保・育成・活躍推進」、「まちづくりの推進」を設定いたしました。

また、当社が成長し続けるためには、有形・無形の経営資源の将来価値を見極めた上で、より成長を見込める事業分野への資源再配分を迅速に行っていくことが必要です。そのため、経営資源の効果性を見極める基準として、投下資本に対する利益率を表す「ROIC」をグループ共通で採用し、事業別に資本コストを上回るROICを設定、マネジメントしていくことで経営の効率性を高めてまいります。

#### □ESG経営の推進

価値提供の基盤となるESG経営におきましては、事業活動を通じて、社会課題の解決に貢献していくことは、社会の一員である企業としての責務であり、全てのステークホルダーがメリットや利益を共に分かち合える仕組みを作りあげなければ、持続可能なビジネスを行うことはできません。

当社ESG経営の象徴的な取組である「TSUNAGU ACTION」におきましては、更なる認知度向上や、社会課題解決と事業成長の両立に向けて全社レベルで強化しております。美しい地球と豊かな自然を守り、未来をつなぐ「地球環境」、日本・地域の伝統や文化を受け継ぎ、発展させる「地域社会」、すべての人の自由と平等、笑顔を守り、寄り添う「すべての人に」、という3つのテーマを設定し、企画数を拡充するとともに、通年で展開いたします。更に数値目標を設定し、PDCAサイクルで運営していくことにより、企業価値向上や利益に直結する取組にしてまいります。具体的な取組として、「TSUNAGU ACTION」Webサイトにおきまして、本年3月より、特徴的な企画は「背景」や「ものづくりのストーリー」を写真、インタビューなどのコンテンツを充実させるなど、発信を強化いたしました。また、これまで期間限定であった「衣料品」「コスメ」の回収について、本年4月より、通年実施に変更いたしました。今後も再資源化、環境負荷の軽減につなげる取組を継続して強化してまいります。

ダイバーシティ(多様性)・エクイティ(公平性)&インクルージョン(包摂性)の観点からは、コンプライアンスを前提にSDGsが目指す「誰一人取り残さない」社会の実現に向けて、全ての人々の人権や価値観を尊重し、人種、年齢、性的指向・性自認、障がいの有無等に関係なく全員が活躍できる仕組みづくりに主体的に取り組んでまいります。また、消費者に身近な企業として、あらゆるお客様が楽しく時間を過ごし、お買物をしていただけるような施設環境や商品・サービスの整備・開発にも積極的に取り組んでおります。こうした中、本年4月に施行された改正障害者差別解消法への対応として、義務化される「合理的配慮の提供(※1)」に向け、組織的な体制を施行前から構築してまいりました。今後も障がいのある人との建設的対話を重ね、課題解決に継続して取り組んでまいります。さらに、LGBTQ+など、性的マイノリティ当事者の方々への理解、支援を目的とするA11y活動の一環として、同年4月に特定非営利団体東京レインボープライドが主催するイベントに参加いたしました。引き続き、職場内の正しい理解と風土醸成に取り組んでまいります。

地球環境保全の観点からは、大規模な商業施設運営をはじめとする当社の事業活動が環境に与え

る影響が大きいことから、再生可能エネルギーの導入拡大などを通じ、脱炭素化の推進や、循環型社会の実現に貢献してまいります。具体的には、再生可能エネルギー由来の電力を事業者から直接調達する契約を締結し、昨年4月より横浜店で消費する電力の一部として供給を受け始めております。さらに、本年5月より高崎店でも開始しており、今後も複数店舗での新規導入を進めてまいります。

「物流の2024年問題」(※2)への対応として、昨年より深夜の検品を見直し、開店前であった納品時間を開店後に切り替えることで、ドライバーの負担軽減につなげる取組を進めてまいりました。さらに、従来百貨店配送品に対応できていなかった「事前に登録いただいたお客様へのお届け予定メール」の送付対応を、本年5月より業界内で先行して対応開始しております。受取日時や場所などを指定いただくことで再配達削減とお客様の利便性向上につなげてまいります。

#### □人材の確保・育成・活躍推進

当社は、経営理念に「いつも、人から。」を掲げ、これまでも「人」を大切にしている経営を実行してまいりました。人材不足が深刻な社会課題となりつつある中、当社の持続的成長に向けては、人材の確保・育成・活躍推進など、人的資本経営の考え方に基づく人材への積極的な投資を行っていくことも最優先の課題です。

当社は、百貨店を核とした商業施設展開を主要事業とするビジネスモデルであり、営業力強化に向けては「百貨店の販売力を支える人材の確保・育成」が不可欠です。その実現に向け、店頭・営業現場において、お客様の潜在的なニーズまで読み取り、提案を行うことができる「販売のプロ」の育成を進めてまいります。

また、多様なグループ会社を有する当社では、人とノウハウの持続可能性や競争力の確保に向けて「各業務における専門性強化」が重要です。マーケティングや仕入を担う人材や、金融事業の専門人材やデジタル人材など各業務におけるスペシャリスト育成に向けた取組を推進してまいります。

さらに、翌年のグループ商業施設の正月営業について、1月1日の元日に加え、新たに1月2日も原則休業日とする方針といたしました。また、当社のブランド価値を高めるために、従業員一人ひとりが誇りとやりがいを持ちながら長く働くことができる環境整備を進めることも重要です。当社が目指す将来の姿を共有し、前向きな職場風土を醸成することでエンゲージメント向上につなげてまいります。

#### □まちづくりの推進

当社は、グループ総合戦略として「まちづくり」を掲げ、当社が目指す姿を実現していくための事業戦略の根幹の考え方には「グループの全員が主役のまちづくりを通じた価値提供」を据えております。

「まちづくり」は二つの考え方から成り立っております。一つ目は、「街のアンカーとしての役割発揮」、具体的には、人々が集うエリアを大きな「まち」としてとらえ、当社が中心的存在となつて、地域社会や行政と連携して賑わいを創出し、まちの魅力を高めることです。二つ目は、「館の魅力最大化」、具体的には、館そのものを「まち」ととらえ、そのまちの魅力を最大化させるため、商業開発や金融、飲食、ECなど、グループ各事業のノウハウを結集し、お客様満足を追求した当社ならではの商業施設づくりを推進することです。つまり、当社が考えるまちづくりは不動産開発だけを意味するものではありません。グループで提供するあらゆる商品・サービス・空間が全て「まちづくり」の一環ということです。

これら二つの考えに基づき「まちづくり」を具現化していくためには、DX(デジタルトランスフォーメーション)を推進していくことが必要不可欠です。今後、人口減少に伴う国内マーケットの縮小や人手不足は避けられない状況の中、デジタル技術は加速度的に進化しており、企業の業務運営や人々の生活に大きな影響を与えています。そこで本年から全社横断のDX推進プロジェクトを立ち上げ、デジタル技術を活用した業務変革に取り組んでまいります。既存業務の流れを分析し最適化したうえで、業務をデジタル化して生産性向上を図り、これにより生み出した経営資源を営業力強化に振り向けていきます。また、営業や販売へのデジタル技術の活用方法についても検討を行い、お客様の新しい買物体験や利便性向上につなげていくことで「まちづくり」を更に推進してまいります。

当第1四半期連結累計期間の連結業績につきましては、連結営業収益は120,125百万円(前年同期比13.8%増)、連結営業利益は17,295百万円(前年同期比56.7%増)、連結経常利益は17,835百万

円（前年同期比53.5%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は12,821百万円（前年同期比50.1%増）となりました。

事業のセグメント別業績は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、事業ポートフォリオの最適化、事業別の投資効率、収益性などを明確にするROIC経営を更に推進することに伴い、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報）」に記載のとおりであります。

#### <国内百貨店業>

国内百貨店業での営業収益は75,407百万円（前年同期比13.2%増）、営業利益は9,275百万円（前年同期比108.9%増）となりました。

国内百貨店業におきましては、増収増益となりました。

売上高は、円安を背景にインバウンド売上高が増大したことに加え、全体売上高の約8割を占める国内顧客売上高も堅調に推移いたしました。消費動向、お客様ニーズの変化を捉え提案できる販売力強化と、ニーズに即応する話題性と品質を両立する品揃え強化を両輪で推進したことで、ラグジュアリーブランドをはじめとする高額品のほか、婦人服、紳士服、化粧品などファッション関連商品も前年から伸ばいたしました。また、シーズンに合わせた関連イベントは多くのお客様にご来場いただきました。これからもあらゆるお客様を対象として、多様なニーズに応える上質な商品やサービスの拡充、知的欲求に応える文化発信を推進することで、実店舗の強みを生かしたワンストップでの買物体験を提供してまいります。

ECにおきましては、昨年来より化粧品の品揃え拡充や、各店で行っていた出荷作業の共通倉庫一元化による配送リードタイムの短縮など、オンラインストアの魅力向上に取り組んでまいりました。引き続き、お客様のニーズに基づいた展開ブランドの拡充やサイト、アプリの特徴化、利便性を高める取組を推進いたします。また、実店舗を持つ強みを生かし、店頭とECの相互送客により顧客接点を創出、新たなお客様の獲得、売上高の増大につなげてまいります。

一方、商品利益率は、高率のファッション関連商品以上に低率の高額商品が大きく売上を伸ばしたことで、売上プロポーションが変化し、前年を下回りました。しかしながら、商品利益額は、売上高増大による効果が大きく、前年を上回りました。今後も重点取引先と連携した正価品強化など商品利益率改善に向けた取組を同時に進め、更なる利益額の拡大を図ってまいります。

さらに、販売管理費は、前年からの増加を最小限に抑制することができました。ベースアップなど人的資本投資や、新規ブランドの導入など営業力強化につなげる費用は適正に投下する一方、店舗運営体制の更なる効率化などコスト削減に向けた取組も同時に進めたことにより、総額営業収益に対する販売管理費比率は前年を下回る水準となりました。

今後も品揃え、販売力強化による売上高の増大や、商品利益率、商品利益額の改善、コスト削減に向けた一連の取組を継続し、更なる利益拡大を図ってまいります。

#### <海外百貨店業>

海外百貨店業での営業収益は8,260百万円（前年同期比8.2%増）、営業利益は2,060百万円（前年同期比5.7%増）となりました。

海外百貨店業におきましては、増収増益となりました。

シンガポール高島屋では、今後の成長に向けた主要ブランドの改装工事影響があったものの、国内顧客の堅調な推移やツーリストの回復、為替影響もあり、売上高、営業利益とも伸長、全体をけん引いたしました。また、ベトナムは景況感の悪化に伴い、特に内需の鈍化がみられましたが、ホーチミン高島屋におきまして、成長領域である子供用品、お客様からの支持の高い化粧品や食料品などの改装や品揃え強化に向けた取組を推進したことにより、増収増益となりました。タイ・サイアム高島屋におきましても、景気動向が不透明な中、お客様ニーズに基づいた日本ブランドの品揃え拡充や物産イベントの実施などの効果、為替影響もあり増収となりました。また、商品利益率の改善、コスト削減に向けた取組も同時に推進したことにより赤字幅も縮小しております。さらに、本年3月末にオープンした日本の家具・インテリア用品専門店が堅調に推移しており、今後も収益改善に向けた取組を推進し、黒字化を早期に実現してまいります。一方、上海高島屋では、市場変化に対応した新たなテナントの誘致など収益基盤の強化に継続して取り組んでおりますが、長引く

中国経済の低迷の影響は大きく、減収減益となりました。引き続き、各国の景気、消費動向やリスク分析を踏まえながら、適切に経営資源を投下し、持続的な成長につなげてまいります。

#### <国内商業開発業>

国内商業開発業での営業収益は10,230百万円（前年同期比9.0%増）、営業利益は2,511百万円（前年同期比6.9%増）となりました。

東神開発株式会社におきましては、「玉川高島屋S・C」の改装工事影響があったものの、昨年10月に開業した「京都高島屋S・C」、同年11月にリニューアルオープンした「立川高島屋S・C」のテナント賃料収入増加や、その他施設のコスト削減効果もあり、増収増益となりました。さらに、「柏高島屋ステーションモール」が、ニーズの高いテナントやコミュニティ機能を取り入れて段階的にリニューアルを実施しております。引き続き、地域に根ざした魅力的なSCを実現することでリアル施設ならではの体験価値の向上と新たなお客様層の開拓を進めてまいります。

#### <海外商業開発業>

海外商業開発業での営業収益は3,845百万円（前年同期比20.6%増）、営業利益は1,598百万円（前年同期比38.2%増）となりました。

海外商業開発業におきましては、増収増益となりました。

トーシンディベロップメントシンガポールPTE.LTD.では、賃料収入が増加したことに加え、費用減もあり、増収増益となりました。また、成長ドライバーと位置づけるベトナム事業についても増収増益となり、着実に成長しております。シンガポールでの実績やベトナム・ホーチミンでの成功を足掛かりに、ハノイでの開発を段階的に進めており、住宅・オフィス・商業の複合開発事業など、将来的に大きなリターンを見込んでいます。今後もベトナム開発には集中的に投資を行い、シンガポールに次ぐ第2の収益の柱として、持続的な成長につなげてまいります。

#### <金融業>

金融業での営業収益は4,520百万円（前年同期比2.9%増）、営業利益は1,198百万円（前年同期比4.0%減）となりました。

高島屋ファイナンシャル・パートナーズ株式会社におきましては、収益の柱であるカード事業の取扱高伸長により増収となりましたが、今後の事業強化に向けた人的資本投資や、取扱高伸長に伴う関連費用の増加により減益となりました。

カード事業では、百貨店・専門店での新規会員の獲得強化により新規発行口座数がコロナ禍以前の2019年度水準まで回復いたしました。加えて、百貨店・外部加盟店ともに取扱高が伸長し、特に百貨店の利用が好調に推移したことで加盟店手数料および割賦手数料が増加しました。また、昨年8月に発行を開始したビジネスオーナー・個人事業主を対象とするビジネスカード「タカシマヤカード《ビジネスプラチナ》アメリカン・エクスプレス®」は会員獲得・利用額が順調に拡大しております。

ライフパートナー事業では、本年からスタートした新しいNISA制度（※3）にあわせ「タカシマヤのカード積立」の積立上限月額を5万円から10万円に引き上げ、利用促進を図ってまいりました。さらに、NISAと保険を組み合わせた相談コーナーの設置や、セミナーコンテンツの拡充などの取組を推進したことにより、相談数・申込数が着実に増加しております。

また、ソーシャルレンディング事業では、本年1月の第1号、2月の第2号ファンドに続き、4月に第3号ファンドを組成しました。引き続き、「高島屋ファンディング」として取り扱いの幅を広げ、顧客接点の拡大を図ってまいります。

さらに、M&Aやアライアンスも視野に入れ、事業拡大や新しい領域の開拓を進めてまいります。本年3月には不動産投資やアセットマネジメントを展開する株式会社Fantaと新たに提携いたしました。今後は両社でヘルスケア施設を対象とした投資法人創設を目指して協業し、収益拡大を図るとともに、高齢化時代における社会課題解決にも貢献してまいります。

#### <建装業>

建装業での営業収益は8,526百万円（前年同期比79.8%増）、営業利益は578百万円（前年同期は営業損失344百万円）となりました。

高島屋スペースクリエイツ株式会社におきましては、ホテルなどの大型物件やラグジュアリーブランドを中心とした商業施設の受注が増加し、増収、黒字転換となりました。引き続き、専門人材の育成、補強により、営業力とデザイン力を駆使した先行提案営業の強化を図り、安定的な収益基盤の構築につなげてまいります。

#### <その他の事業>

その他の事業全体での営業収益は9,334百万円（前年同期比2.8%減）、営業利益は307百万円（前年同期比16.9%増）となりました。

卸売業のタカシマヤ トランスコスモス インターナショナルコマースPTE. LTD. におきましては、減収となった一方、通信販売業のクロスメディア事業におきまして、コスト削減の効果により増益となったことから、その他の事業全体におきましては、減収増益となりました。今後も各事業におきまして、業界競争力の獲得により持続的な成長を実現してまいります。

#### ※1：合理的配慮の提供

障がいのある人から何らかの配慮を求める意思の表示があった場合、社会的障壁を取り除くために、必要な対応を、過度な負担が無い範囲で行うこと。

#### ※2：物流の2024年問題

2018年6月改正の「働き方改革関連法」に基づき、自動車の運転業務の時間外労働について、2024年4月より、年960時間（休日労働含まず）の上限規制が適用される。併せて、トラックドライバーの拘束時間を定めた「改善基準告示」（貨物自動車運送事業法に基づく行政処分の対象）により、拘束時間等が強化されることに伴う諸問題。

#### ※3：新しいNISA制度

通常、株式や投資信託などの金融商品に投資をした場合、これらを売却して得た利益や受け取った配当に対して約20%の税金がかかる。NISAは、「NISA口座（非課税口座）」内で、毎年一定金額の範囲内で購入したこれらの金融商品から得られる利益が非課税になる制度。2024年1月からは「家計の安定的な資産形成」を更に推し進めることを目的に非課税保有期間の無期限化、口座開設期間の恒久化、年間投資枠の拡大などを図った新制度に移行。

## (2) 財政状態に関する説明

### ① 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、1,295,760百万円と前連結会計年度末に比べ25,284百万円増加しました。これは、売上増加に伴う受取手形、売掛金及び契約資産の増加19,977百万円、海外子会社における円安に伴う為替換算影響等による使用権資産の増加3,207百万円、株価上昇や持分法適用関連会社の業績伸長等に伴う投資有価証券の増加2,512百万円が主な要因です。

負債については、803,305百万円と前連結会計年度末に比べ11,632百万円の増加となりました。これは、有利子負債の減少1,542百万円があったものの、売上増加に伴う支払手形、買掛金の増加9,213百万円、海外子会社における円安に伴う為替換算影響等によるリース債務の増加4,108百万円が主な要因です。

純資産については、492,454百万円と前連結会計年度末に比べ13,652百万円増加しました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益による利益剰余金の増加12,821百万円及び株式配当の支払いによる利益剰余金の減少3,154百万円、円安に伴う為替換算調整勘定の増加2,974百万円が主な要因です。

以上の結果、自己資本比率は36.0%（前連結会計年度末比0.3ポイント増）となりました。

### ② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、13,323百万円の収入となり、前年同期が15,715百万円の収入であったことに比べ2,391百万円の収入の減少となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益が6,084百万円増加したものの、売上債権の増減額が19,018百万円増加したことなどによ

るものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、11,270百万円の支出となり、前年同期が6,882百万円の支出であったことに比べ4,387百万円の支出の増加となりました。主な要因は、有形及び無形固定資産の取得による支出が3,923百万円増加したことなどによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、7,325百万円の支出となり、前年同期が5,812百万円の支出であったことに比べ1,513百万円の支出の増加となりました。主な要因は、配当金の支払額が946百万円増加したことなどによるものです。

これらに換算差額を加えた結果、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ3,138百万円減少し、89,760百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年4月12日の決算発表時の業績予想数値公表後、国内百貨店におけるインバウンド売上高の増大などにより営業収益、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益及び親会社株主に帰属する当期純利益を下記の通り修正しました。

①2025年2月期第2四半期(累計)連結業績予想数値  
(2024年3月1日～2024年8月31日)

	営業収益	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
4月12日発表予想 (A)	百万円 243,600	百万円 23,600	百万円 23,700	百万円 14,600	円 銭 92.56
6月28日修正予想 (B)	254,900	27,700	27,700	17,800	112.85
増減額 (B-A)	11,300	4,100	4,000	3,200	20.29
増減率 (%)	4.6	17.4	16.9	21.9	—
前期実績 (2024年2月期)	221,175	20,810	22,181	14,962	94.85

②2025年2月期通期連結業績予想数値  
(2024年3月1日～2025年2月28日)

	営業収益	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
4月12日発表予想 (A)	百万円 497,000	百万円 50,000	百万円 53,000	百万円 34,000	円 銭 147.48
6月28日修正予想 (B)	511,400	55,000	58,000	38,000	164.83
増減額 (B-A)	14,400	5,000	5,000	4,000	17.35
増減率 (%)	2.9	10.0	9.4	11.8	—
前期実績 (2024年2月期)	466,134	45,937	49,199	31,620	200.47

※2025年2月期の通期業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式分割の影響を考慮しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	94,752	93,618
受取手形、売掛金及び契約資産	156,981	176,958
商品及び製品	35,904	37,233
仕掛品	243	397
原材料及び貯蔵品	987	751
その他	39,709	39,110
貸倒引当金	△733	△701
流動資産合計	327,845	347,367
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	191,580	191,052
土地	419,852	419,854
リース資産(純額)	829	713
使用権資産(純額)	123,628	126,465
その他(純額)	21,349	22,130
有形固定資産合計	757,240	760,216
無形固定資産		
のれん	2,467	2,540
借地権	11,269	11,643
使用権資産	6,566	6,936
その他	15,269	15,511
無形固定資産合計	35,574	36,633
投資その他の資産		
投資有価証券	101,495	104,008
差入保証金	25,948	26,009
その他	24,533	23,887
貸倒引当金	△2,162	△2,362
投資その他の資産合計	149,815	151,542
固定資産合計	942,629	948,392
資産合計	1,270,475	1,295,760

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	124,137	133,350
短期借入金	43,580	39,243
リース債務	8,346	8,886
未払法人税等	4,574	3,478
契約負債	98,646	98,323
商品券	41,868	40,996
ポイント引当金	2,190	2,220
その他	93,971	94,490
流動負債合計	417,315	420,988
固定負債		
社債	80,143	80,135
長期借入金	85,228	88,029
リース債務	128,515	132,084
資産除去債務	6,635	6,683
退職給付に係る負債	39,103	39,743
役員退職慰労引当金	264	224
その他	34,468	35,416
固定負債合計	374,357	382,316
負債合計	791,673	803,305
純資産の部		
株主資本		
資本金	66,025	66,025
資本剰余金	54,790	37,507
利益剰余金	320,867	325,076
自己株式	△32,692	△9,951
株主資本合計	408,991	418,658
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,944	12,074
繰延ヘッジ損益	3	0
土地再評価差額金	3,972	3,972
為替換算調整勘定	25,050	28,024
退職給付に係る調整累計額	4,116	4,036
その他の包括利益累計額合計	45,087	48,108
非支配株主持分	24,722	25,688
純資産合計	478,802	492,454
負債純資産合計	1,270,475	1,295,760

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)
営業収益	105,557	120,125
売上高	85,875	98,745
売上原価	40,836	46,102
売上総利益	45,039	52,642
その他の営業収入	19,681	21,379
営業総利益	64,720	74,022
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2,586	2,885
ポイント引当金繰入額	586	577
貸倒引当金繰入額	205	237
役員報酬及び給料手当	14,752	15,578
退職給付費用	217	199
不動産賃借料	5,653	5,784
その他	29,680	31,465
販売費及び一般管理費合計	53,682	56,727
営業利益	11,038	17,295
営業外収益		
受取利息	543	493
受取配当金	42	157
未回収商品券整理益	349	321
為替差益	168	493
持分法による投資利益	685	1,026
その他	235	154
営業外収益合計	2,026	2,646
営業外費用		
支払利息	1,282	1,960
その他	160	146
営業外費用合計	1,443	2,107
経常利益	11,621	17,835
特別利益		
固定資産売却益	—	76
リース債務免除益	32	11
特別利益合計	32	87
特別損失		
固定資産除却損	341	354
店舗閉鎖損失	—	174
その他	3	—
特別損失合計	344	528
税金等調整前四半期純利益	11,309	17,394
法人税、住民税及び事業税	1,201	1,266
法人税等調整額	1,207	2,879
法人税等合計	2,408	4,145
四半期純利益	8,900	13,248
非支配株主に帰属する四半期純利益	360	427
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,540	12,821

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)
四半期純利益	8,900	13,248
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	666	118
繰延ヘッジ損益	2	△2
為替換算調整勘定	481	2,248
退職給付に係る調整額	△86	△67
持分法適用会社に対する持分相当額	505	1,462
その他の包括利益合計	1,569	3,759
四半期包括利益	10,469	17,007
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,066	15,842
非支配株主に係る四半期包括利益	403	1,165

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	11,309	17,394
減価償却費	8,465	8,415
のれん償却額	70	84
貸倒引当金の増減額(△は減少)	94	167
退職給付に係る資産負債の増減額	△1,033	△1,188
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△31	△39
ポイント引当金の増減額(△は減少)	36	29
受取利息及び受取配当金	△586	△650
支払利息	1,282	1,960
持分法による投資損益(△は益)	△685	△1,026
固定資産売却損益(△は益)	△2	△76
固定資産除却損	341	354
売上債権の増減額(△は増加)	△893	△19,911
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,510	△1,134
仕入債務の増減額(△は減少)	4,874	9,268
預り金の増減額(△は減少)	△202	△911
未払金の増減額(△は減少)	△1,766	762
契約負債の増減額(△は減少)	238	△657
その他	△4,150	1,038
小計	15,850	13,880
利息及び配当金の受取額	2,215	2,559
利息の支払額	△1,232	△1,914
法人税等の支払額	△1,118	△1,201
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,715	13,323
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,149	△3,388
定期預金の払戻による収入	84	1,493
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△2	△2
有形及び無形固定資産の取得による支出	△5,642	△9,566
有形及び無形固定資産の売却による収入	3	86
関係会社株式の取得による支出	△258	—
短期貸付金の純増減額(△は増加)	△43	△22
その他	127	129
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,882	△11,270
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	—	13,000
長期借入金の返済による支出	△540	△14,540
リース債務の返済による支出	△2,643	△2,076
配当金の支払額	△2,208	△3,154
その他	△420	△554
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,812	△7,325
現金及び現金同等物に係る換算差額	809	2,134
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,829	△3,138
現金及び現金同等物の期首残高	88,631	92,898
現金及び現金同等物の四半期末残高	92,460	89,760

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年4月12日開催の取締役会決議に基づき、2024年4月26日付で自己株式13,931,873株、22,851百万円の消却を行いました。これにより、当第1四半期連結累計期間において、資本剰余金が17,393百万円、利益剰余金が5,457百万円それぞれ減少しました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末の残高は、資本剰余金が37,507百万円、利益剰余金が325,076百万円、自己株式が9,951百万円となっております。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

(1) 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	国内 百貨店 業	海外 百貨店 業	国内 商業 開発業	海外 商業 開発業	金融業	建装業	計				
営業収益											
(1) 外部顧客への 営業収益	66,604	7,636	9,386	3,188	4,392	4,741	95,950	9,606	105,557	—	105,557
(2) セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	4,049	228	2,717	62	970	391	8,420	3,025	11,445	△11,445	—
計	70,654	7,864	12,103	3,251	5,362	5,133	104,370	12,632	117,002	△11,445	105,557
セグメント利益 又は損失(△)	4,439	1,949	2,349	1,157	1,248	△344	10,799	262	11,061	△23	11,038

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通信販売業、卸売業、広告宣伝業、飲食業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△23百万円は、セグメント間取引消去240百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費△264百万円であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	国内 百貨店 業	海外 百貨店 業	国内 商業開 発業	海外 商業開 発業	金融業	建装業	計				
営業収益											
(1) 外部顧客への 営業収益	75,407	8,260	10,230	3,845	4,520	8,526	110,790	9,334	120,125	—	120,125
(2) セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	4,296	238	2,521	86	1,021	961	9,124	3,682	12,806	△12,806	—
計	79,703	8,498	12,752	3,931	5,542	9,487	119,915	13,016	132,932	△12,806	120,125
セグメント利益	9,275	2,060	2,511	1,598	1,198	578	17,223	307	17,530	△235	17,295

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通信販売業、卸売業、広告宣伝業、飲食業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額△235百万円は、セグメント間取引消去44百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費△279百万円であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、新たな中期経営計画として事業ポートフォリオの最適化、事業別の投資効率、収益性などを明確にするROIC経営を更に推進することに伴い、報告セグメントを以下のとおりに変更しております。

「百貨店業」に含まれておりました国内、海外百貨店を「国内百貨店業」、「海外百貨店業」に分割し、また、「商業開発業」に含まれておりました国内、海外商業開発を同じく「国内商業開発業」、「海外商業開発業」に分割しております。加えて、「百貨店業」に含まれておりましたレストランや喫茶・カフェなどを出店、運営している株式会社アール・ティー・コーポレーションを「飲食業」として「その他」に変更しました。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後のセグメント区分に組み替えた数値で記載しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. 補足情報

(1) 個別決算の概況

2025年2月期第1四半期の個別決算概況について

I. 実績

(単位：百万円、%)

	前第1四半期累計期間	当第1四半期累計期間	増減額	増減率
営業収益	70,790	79,201	8,410	11.9
総額営業収益	172,874	204,548	31,674	18.3
売上高	64,553	72,635	8,081	12.5
総額売上高	169,258	200,668	31,410	18.6
売上総利益率	53.03	55.29	2.26	—
総額売上総利益率	22.23	21.77	△0.46	—
販売費及び一般管理費	36,454	37,921	1,466	4.0
営業利益	4,014	8,802	4,788	119.3
経常利益	9,298	14,863	5,565	59.9
四半期純利益	8,268	12,480	4,211	50.9

(注) 総額営業収益並びに総額売上高、総額売上総利益率については、収益認識に関する会計基準等を適用前の従来基準で算出しております。

II. 店別総額売上高

(単位：百万円、%)

	前第1四半期累計期間		当第1四半期累計期間		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
大 阪 店	34,207	20.2	47,122	23.5	12,914	37.8
堺 店	2,370	1.4	2,341	1.2	△29	△1.2
京 都 店	22,076	13.0	28,252	14.1	6,176	28.0
泉 北 店	3,460	2.0	3,431	1.7	△29	△0.8
日 本 橋 店	33,808	20.0	36,444	18.2	2,635	7.8
横 浜 店	31,984	18.9	35,257	17.6	3,273	10.2
新 宿 店	20,633	12.2	24,906	12.4	4,272	20.7
玉 川 店	10,751	6.4	11,870	5.9	1,118	10.4
大 宮 店	1,550	0.9	1,618	0.8	67	4.4
柏 店	8,414	5.0	8,097	4.0	△317	△3.8
E C 店	—	—	1,326	0.6	—	—
㈱高島屋計	169,258	100.0	200,668	100.0	31,410	18.6
国内 子会 社	㈱岡山高島屋	4,473	4,045	△428	△9.6	
	㈱岐阜高島屋	3,005	3,382	376	12.5	
	㈱高崎高島屋	3,776	4,019	243	6.4	
国内子会社を含む総計	180,514		212,116	31,602	17.5	

(注) 1. 京都店には洛西店を含めております。

2. 当第1四半期会計期間より、EC店の売上高は個別掲記に変更しております。

3. EC店の前第1四半期累計期間の売上高1,175百万円は大阪店、京都店、日本橋店を含めております。

4. 国内子会社を含む総計に対するオンラインストア売上高は、EC店のほか各店の売上高にも含まれております。

5. 法人事業部及びクロスメディア事業部の売上高は、それぞれ所在する地区の各店を含めております。

6. 収益認識に関する会計基準等を適用前の売上高で記載しております。

Ⅲ. 販売費及び一般管理費

(単位：百万円、%)

	前第1四半期累計期間	当第1四半期累計期間	増減額	増減率
人件費	11,153	11,451	298	2.7
宣伝費	2,662	2,872	210	7.9
総務費及び庶務費	16,265	17,406	1,141	7.0
経理費	6,373	6,190	△182	△2.9
計	36,454	37,921	1,466	4.0

Ⅳ. 営業外損益

(単位：百万円、%)

	前第1四半期累計期間	当第1四半期累計期間	増減額	増減率
営業外収益	6,004	7,306	1,302	21.7
受取利息・配当金	5,603	6,957	1,354	24.2
雑収入	401	349	△52	△13.0
営業外費用	720	1,245	524	72.8
支払利息	455	460	5	1.1
雑損失	265	785	519	195.8

Ⅴ. 特別利益・特別損失

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間		当第1四半期累計期間	
特別利益	—	—	固定資産売却益	76
計		—		76
特別損失	固定資産除却損	298	固定資産除却損	193
計		298		193

## (2) 主な子会社の概況

2025年2月期第1四半期の主な連結子会社の決算概況について

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間		当第1四半期累計期間	
	営業収益	営業利益	営業収益	営業利益
タカシマヤ・シンガポールLTD.	5,725	1,802	6,395	1,915
上海高島屋百貨有限公司	789	81	611	△29
タカシマヤ ベトナムLTD.	742	190	876	248
東神開発(株)	12,104	2,355	12,752	2,511
トーシンディベロップメント シンガポールPTE. LTD.	2,593	878	3,000	1,148
高島屋ファイナンシャル・ パートナーズ(株)	5,362	1,248	5,542	1,198
高島屋スペースクリエイツ(株)	5,133	△344	9,487	578

(注) タカシマヤ・シンガポールLTD.、上海高島屋百貨有限公司、タカシマヤ ベトナムLTD.、トーシンディベロップメントシンガポールPTE. LTD. の第1四半期累計期間は1月1日～3月31日となっております。